

## 【 予 算 委 員 会 】

### (1) 審 議 概 観

第134回国会中、本委員会においては、平成7年度補正予算（第2号）を審査するとともに、予算の執行状況に関する調査を行った。

#### 〔予算の審査〕

平成7年度補正予算（第2号）は、9月20日策定された経済対策に基づいて編成されたものである。このうち一般会計の歳入歳出の純追加額は5兆3,252億円に達し、歳出面では公共事業等の追加、義務的経費の追加等、特に緊要となった事項等について措置を講ずるとともに、歳入面では特例公債を含む国債の増発、前年度剰余金の受け入れ等の措置を講じたものである。一般会計の補正に関連して、26特別会計及び6政府関係機関について所要の補正措置を講じている。

なお、本補正予算は、10月4日国会に提出され、同月18日に成立した。（概要は、Ⅲの2「財政演説」を参照されたい。）

主な論点としては、「経済の空洞化に歯止めがかからない状況が続いているが、政府は現在の景気動向をどう認識しているか。また、今回の経済対策の力点はどこにおいているのか。この対策の景気浮揚効果はどの程度で、今年度の政府経済見通しの成長率達成は可能か。」との質疑に対し、村山総理及び宮崎経企庁長官から「最近になって株式市場に明るさが見え始めてきたが、先般の月例経済報告では経済はなお弱含みの状態が続いているとの厳しい認識を示したところである。経済対策の中身としては、内需拡大のための公共事業の十分な確保、資産価値下落への的確な対応、証券市場の活性化、ベンチャービジネスや情報通信・科学技術などの新分野の開発、さらに規制緩和などに力点を置いている。また、経済対策による景気浮揚効果は向こう一年間でGDPを2%程度押し上げる効果があるものと思われるが、今年度の効果としては、政府見通しの達成は極めて難しい。」と答えた。

このほか、参議院選挙の低投票率問題、宗教法人法改正問題、オウム真理教への破防法適用の是非、行財政改革と財政再建への取り組み方、産業空洞化問題、金融機関の不良債権問題、土地税制の在り方、沖縄米軍兵士暴行事件と在日米軍基地問題、APEC大阪大会への対応、前法務大臣の辞任問題等について質疑が行われた。

#### 〔国政調査〕

本委員会は10月27日に、予算の執行状況に関する調査のうち、経済及び外交

等についての集中審議を行った。

その主な論点としては、「住専の不良債権処理対策をどうするのか。」との問いに対し、武村大蔵大臣は、「母体行、系統系、さまざまな立場があるが、現在、関係者が同じテーブルについて問題解決に対する議論を進めているところであり、その推移を見ながら政府として最終の結論を見出していきたい。」旨答え、また、「日米合同委員会の特別専門家委員会での合意が成立したが、これをどう受けとめるべきか。」と質されたのに対して、政府は、「（合意内容は）地位協定における被疑者の身柄引き渡しについての日米間の実施手続きを見直し、その改善を図ったものである。」旨答えた。

このほか、宗教法人法改正案をめぐる諸問題、政党の公的助成の在り方、在沖米軍基地の現状とその整理・縮小問題、日米安保体制の意義と重要性、来年度税制における土地税制改革の対応方針、公共事業の効率的執行の確保策、各種審議会行政の在り方等について質疑が行われた。

## （2）委員会経過

### ○平成7年10月5日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 平成7年度一般会計補正予算（第2号）（予）  
平成7年度特別会計補正予算（特第2号）（予）  
平成7年度政府関係機関補正予算（機第2号）（予）  
以上3案について武村大蔵大臣から趣旨説明を聴いた。

### ○平成7年10月16日（月）（第2回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成7年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）  
平成7年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）  
平成7年度政府関係機関補正予算（機第2号）（衆議院送付）

以上3案について村山内閣総理大臣、野坂内閣官房長官、橋本通商産業大臣、武村大蔵大臣、宮崎経済企画庁長官、青木労働大臣、島村文部大臣、江藤総務庁長官、深谷自治大臣、河野外務大臣、衛藤防衛庁長官、高木国務大臣、野呂田農林水産大臣、森建設大臣、宮澤法務大臣、平沼運輸大臣、池端国土庁長官、大島環境庁長官、政府委員及び参考人日本銀行総裁松下康雄君に対し質疑を行った。

○平成7年10月17日（火）（第3回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成7年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）  
平成7年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）  
平成7年度政府関係機関補正予算（機第2号）（衆議院送付）

以上3案について村山内閣総理大臣、池端国土庁長官、武村大蔵大臣、宮崎経済企画庁長官、橋本通商産業大臣、森建設大臣、宮澤法務大臣、衛藤防衛庁長官、野呂田農林水産大臣、平沼運輸大臣、青木労働大臣、江藤総務庁長官、島村文部大臣、野坂内閣官房長官、河野外務大臣、高木沖縄開発庁長官、政府委員、最高裁判所、会計検査院当局及び参考人日本銀行総裁松下康雄君に対し質疑を行った。

○平成7年10月18日（水）（第4回）

- 平成7年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）  
平成7年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）  
平成7年度政府関係機関補正予算（機第2号）（衆議院送付）

以上3案について村山内閣総理大臣、河野外務大臣、衛藤防衛庁長官、武村大蔵大臣、江藤総務庁長官、島村文部大臣及び政府委員に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

（平成7年度第2次補正予算）

賛成会派 自民、社会、二院  
反対会派 平成、共産、新緑

○平成7年10月27日（金）（第5回）—— 集中審議 ——

- 予算の執行状況に関する調査のうち、経済及び外交等について村山内閣総理大臣、島村文部大臣、宮澤法務大臣、池端国土庁長官、橋本通商産業大臣、武村大蔵大臣、野呂田農林水産大臣、河野外務大臣、衛藤防衛庁長官、野坂内閣官房長官、深谷自治大臣、青木労働大臣、江藤総務庁長官、宮崎経済企画庁長官及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成7年12月14日（木）（第6回）

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

### (3) 付託議案審議表

・ 予 算 ( 3 件 )

番号	件 名	提出月日	参 議 院			衆 議 院		
			委員会 付 託	委員会 議 決	本会議 議 決	委員会 付 託	委員会 議 決	本会議 議 決
1	平成7年度一般会計補正予算(第2号)	7.10.4	7.10.4 (予備)	7.10.18 可 決	7.10.18 可 決	7.10.4	7.10.13 可 決	7.10.13 可 決
2	平成7年度特別会計補正予算(第2号)	10.4	10.4 (予備)	10.18 可 決	10.18 可 決	10.4	10.13 可 決	10.13 可 決
3	平成7年度政府関係機関補正予算(第2号)	10.4	10.4 (予備)	10.18 可 決	10.18 可 決	10.4	10.13 可 決	10.13 可 決